

- ① 特別支援学校で学ぶ児童・生徒は、どのような現状で、卒業後にどのように学びを続けたいと思っているか。
- ② **東京都教育委員会の事業**を活用して、どのように学んでいるか。
- ③ 今後、特別支援学校は「**母校**」として、卒業生に対しどのような役割を果たせるか。

### 知的障害（軽度）の卒業生（前任校・都立永福学園の例）

- ① 卒業生のほとんど（95%）が企業就労を果たし、9割は定着している。仕事への適応、上司や同僚とのコミュニケーション等に不安をもっている。資格取得などのスキル・アップを望んでいる。独り暮らしや結婚を願っているが、収入の安定（昇給、年金の支給等）に不安をもっている。
- ② **特別支援学校本人講座**：年に2回、母校に集まっての学習と交流（職場報告会等）現役教員や市民講師（特例子会社元社長等）が講師を務めている。
- ③ 卒業後、3年程度はアフター・フォローとして学びの場を提供。その後のスキル・アップや就労継続支援は、企業や産業労働へつなげたい。卒業生の姿は、在校生の教育の改善にもつなげることができる。



企業で活躍するA君。同じ会社で働く先輩は簿記の資格取得を目指し、自分はCADの技術を磨きたいと言う。

### 肢体不自由害（重度）の卒業生（前任校・都立永福学園の例）

- ① 卒業生の多く（77%）は、生活介護施設に通所し、生活の安定・日中活動の充実を図っている。学校時代の活動に比べ、施設等の活動に対して保護者は「もっと学びを続けさせたい」という思いが強い。
- ② **施設開放事業**：（「都立学校活用促進モデル事業」に移行）障害が重度でも参加できるスポーツ「ハンドサッカー」等の活動や体験教室に参加の期待が広がる。
- ③ OB会組織や父母の会等、サポートスタッフがあれば、スポーツや文化を含む学びの場として、母校を活用できる。



Bさんの母は、「留年してでも学校に残りたい」と言った。活動の場があれば、熱心にやってくる。

### 聴覚障害の卒業生（現任教・都立大塚ろう学校の例）

- ① 都内にろう学校は4校。聴覚障害のある子供の居場所が少ない。聞こえる人たちの中で社会人生活を送る卒業生に、帰属する場所が必要
- ② **放課後子供教室**：PTAのOBや大学と連携しNPO法人「大塚クラブ」を結成。放課後や土曜日の活動として15年の実績ろう学校を卒業した社会人がボランティアや講師として参加
- ③ 学びの場所の提供。卒業生のNPO法人の運営・講師としての参加

C君は土曜日のサッカー教室のコーチで後輩を教える。社会人ボランティアとして、貴重な人材。



- ① 卒業生も保護者も、就労先・地域社会で学び続けたいと強く思っている。
- ② 母校である特別支援学校が学びの場を提供することは、学校にとっても有益
- ③ 保護者やOB、企業や学生等が組織的に学びのスタッフに参加できる仕組が大切